

平成31年2月18日開催
市長定例記者会見資料

亀山市長期財政見通し

(平成29年度～平成37年度)

平成30年2月
(平成31年2月改訂)
亀山市

長期財政見通しの概要

1. 策定の目的

本市は、液晶関連産業の集積等による好調な市税収入に支えられ、平成17年度から平成22年度までの間、普通交付税の不交付団体となるなど強固な財政基盤を形成してきましたが、世界的な経済不況などによる市税収入の落ち込みなどから、平成23年度に再び交付団体に転じ、行政経営の大きな転換点を迎えたことから、平成27年8月には第2次亀山市行財政改革大綱を策定し、持続可能な行財政運営の確立を目指した取り組みを行っています。

また、平成29年度から9年間の第2次亀山市総合計画を策定し、さまざまな分野における施策を積極的に推進し、基本構想に位置付ける将来都市像の実現を図ることとしました。

こうした中、長期的な視点から基本計画の具現化を図るための施策・事業の選択、後年度負担等を明らかにすることや、財政的視点から総合計画を補完し、実効性を高めるとともに、将来の課題・問題点を捉えた健全な財政運営の基本資料とするため、現行の地方税財政制度や事業計画等に基づき試算しました。

2. 財政見通しの基本的な考え方

(1) 試算期間は9年間

第2次亀山市総合計画期間である平成29年度から平成37年度までの9年間を対象とします。なお、平成29年度は決算額、平成30年度は補正後予算額、平成31年度は当初予算額としています。

(2) 現行の地方税財政制度等に基づき試算

財政見通しの策定にあたっては、現行の地方税財政制度等に基づき、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したものであり、地方税財政制度や市税収入等に大きな変化が生じた場合は、期間内であっても見直しを行うものとします。

3. 財政収支試算の結果

		前期基本計画					後期基本計画				
		第1次実施計画			第2次実施計画						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	
歳入	一般財源	14,485	14,086	14,000	13,960	14,010	13,970	13,840	13,930	13,840	
	市税	10,614	10,545	10,540	10,290	10,410	10,240	10,100	10,270	10,100	
	地方交付税	2,497	2,145	2,050	2,020	1,980	2,110	2,120	2,040	2,110	
	うち臨時財政対策債	747	580	400	730	710	760	770	740	770	
	その他（地方譲与税等）	1,374	1,396	1,410	1,650	1,620	1,620	1,620	1,620	1,630	
国・県支出金	3,307	4,018	3,520	4,110	4,720	3,680	3,660	3,500	3,480		
市債	1,247	1,720	430	940	1,340	620	600	400	380		
その他	1,726	1,417	1,100	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060		
合計	20,765	21,241	19,050	20,070	21,130	19,330	19,160	18,890	18,760		
歳出	義務的経費	9,849	9,322	9,000	9,240	9,450	9,210	9,300	9,170	9,200	
	人件費	3,901	3,793	3,790	4,020	4,040	3,770	3,920	3,790	3,910	
	うち退職手当	319	147	120	340	360	95	247	114	228	
	扶助費	3,714	3,266	3,300	3,340	3,360	3,380	3,390	3,410	3,420	
	公債費	2,234	2,263	1,910	1,880	2,050	2,060	1,990	1,970	1,870	
投資的経費	2,602	2,945	1,690	2,600	3,500	1,420	1,380	990	930		
その他経費	8,066	9,844	9,460	9,330	9,500	9,490	9,370	9,420	9,160		
物件費	3,969	4,108	4,370	4,410	4,350	4,340	4,290	4,310	4,300		
補助費等	1,521	2,965	2,330	2,190	2,270	2,270	2,200	2,230	2,230		
繰出金	1,769	1,881	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		
その他	807	890	860	830	980	980	980	980	730		
合計	20,517	22,111	20,150	21,170	22,450	20,120	20,050	19,580	19,290		
歳入歳出差引額	248	△ 870	△ 1,100	△ 1,100	△ 1,320	△ 790	△ 890	△ 690	△ 530		
財政調整基金繰入金	668	870	1,100	1,100	1,320	790	890	690	530		
決算剰余金積立	172	340	300	300	300	300	300	300	300		
調整額（前年度繰越金、補正予算等）			300	300	300	300	300	300	300		
年度末財政調整基金残高	3,504	2,974	2,474	1,974	1,254	1,064	774	684	754		
年度末リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	1,651	1,701	1,751	1,801	1,851	1,901	1,951	2,001	2,001		
年度末庁舎建設基金残高	1,100	1,150	1,150	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000		
政策的経費（再掲）	3,650	5,020	3,400	4,280	5,230	3,290	3,180	2,820	2,520		
（うち一般財源）	1,670	1,940	2,170	2,100	2,050	1,920	1,850	1,820	1,590		

4.今後の財政運営における課題

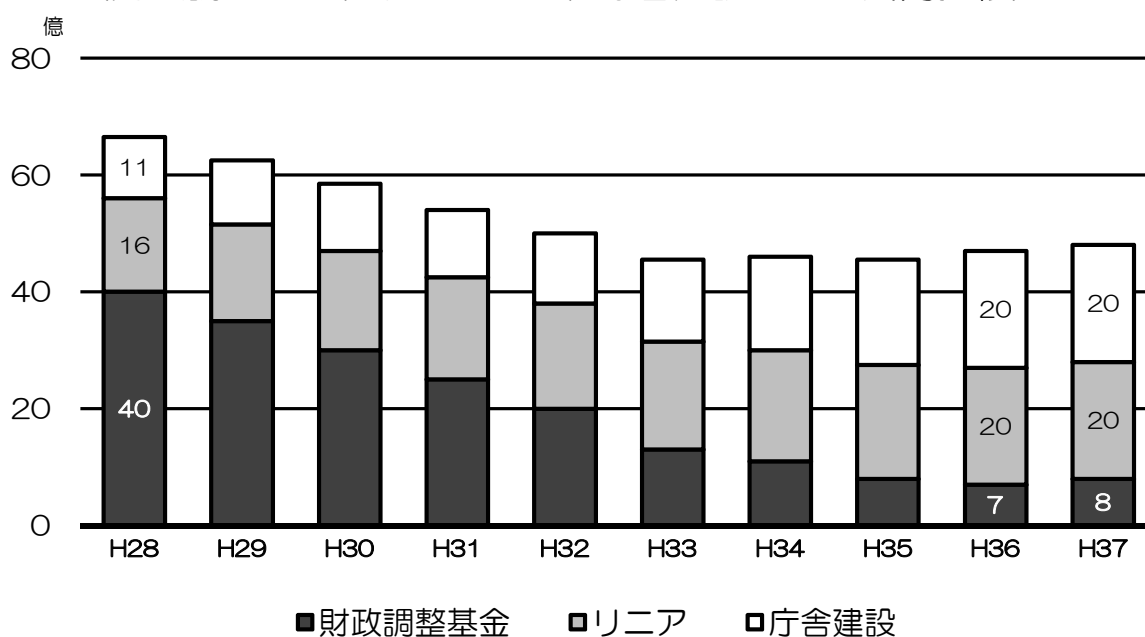
歳入では、市税については緩やかな減少傾向が続き、普通交付税については平成31年度に合併算定替期間が終了し平成32年度から一本算定に移行することから、平成37年度と平成31年度を比較すると、一般財源ベースで約2億円の減額となる見込みです。

歳出では、亀山駅周辺整備事業等による投資的経費の増加や、障がい者サービスの拡充等に伴う扶助費の増加を見込むほか、前期基本計画第2次実施計画（平成31年度～33年度）に掲げる事業に加えて、後期基本計画期間（平成34年度以降）において想定される事業の実施を見込み、試算しています。

これらに対応するため、基金の有効活用により財源を手当てすることとなりますが、平成28年度末で40億円であった財政調整基金残高は、9年間で約32億円減少し、平成37年度末には約8億円となる見込みである一方で、リニア中央新幹線亀山駅の整備や新庁舎の建設を見据え、各基金の積立てを継続することとしています。

このような試算結果であることから、将来の亀山市を見据えた上で、着実に行財政改革を推進していく必要があります。そのためにも、今回の財政見通しの試算結果を踏まえ、第2次行財政改革大綱において定めた財政運営の健全性を確保するための取組項目を着実に推進し、持続可能な行財政運営の確立を目指すものといたします。

〔財政調整基金、リニア基金、庁舎建設基金の残高推移〕



5. 試算の方法

〔歳入〕

○市税

（個人市民税）

・年金支給年齢の段階的な引き上げにより、定年退職後の再雇用率が高いことから、納税義務者数が増加すると見込まれるため、平成31年度以降はやや増収傾向と見込んだ。

（法人市民税）

・平成31年度の法人市民税率引き下げ（9.7%から6.0%へ）により減収する見込みであるが、景気が回復傾向にあることから、平成33年度以降は横ばいと見込んだ。

（固定資産税）

土地については、地価下落や農地転用等による宅地の増加を見込み、家屋については、過去の実績から一定数の新築及び取壊しを見込むとともに、平成33年度・36年度の評価替えに伴う減収を見込んだ。

償却資産については、液晶関連企業等の新規投資を一定額見込むとともに、現有資産の減価償却による減少分を見込んだ。なお、亀山・関テクノヒルズへの新規企業進出に伴う増収については、設備投資額等が不確定であるため見込んでいない。

（軽自動車税）

軽自動車登録台数の増加による増収を見込んだ。

（たばこ税）

税制改正による増税を考慮するものの、一方で喫煙者数は減少すると見込み、ほぼ横ばいと見込んだ。

（都市計画税）

固定資産税と同様に、地価の下落、評価替えによる影響を考慮し、減収を見込んだ。

○地方交付税

普通交付税は、平成31年当初予算額を基本とし、合併算定替による増加分の段階的な縮減と一本算定への移行（11ページ参照）を見込んだ上で、市税収入等の増減による基準財政収入額の増減や、公債費等の

増減による基準財政需要額の増減を考慮して試算した。

特別交付税については、平成31年度当初予算額4億円で据置いた。

○地方譲与税等

地方譲与税や各種交付金については、制度の見直しや景気動向等による不確定要素が多いため、平成31年度当初予算額を据置いた。ただし、地方消費税交付金については、平成31年10月1日からの消費税率の引上げを考慮し、平成32年度以降の増加を見込んだほか、平成31年度の法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として創設される法人事業税交付金の交付を見込んだ。

○国・県支出金

平成31年度当初予算の一定額を基準とし、現行制度に基づき、実施予定事業及び扶助費の増を鑑み試算した。

後期基本計画期間（平成34年度から37年度まで）においては、各年度における補助対象事業費に応じた額を見込んだ。

○市債

平成31年度当初予算の一定額を基準とし、充当率・交付税措置を考慮して、実施予定事業に応じた額により試算した。

後期基本計画期間では、各年度における投資的経費等の額に基づき地方債発行額を試算した。

○その他の歳入

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金等については、平成31年度当初予算額を据え置き、前年度繰越金については、毎年度1億円を見込んだ。

〔歳出〕

○人件費

職員人件費については、平成31年度当初予算の給与に、各年度定年退職者にかかる退職手当を加算した。

○扶助費

児童手当については、現行制度が存続するものとして試算した。

その他の扶助費については、平成31年度当初予算の一定額を基準とし、障がい者及び心身障がい児自立支援事業における介護給付費等の伸

びを見込んだ。

○公債費

既発行の償還計画に基づく元利償還金に、新たな発行予定を勘案して試算した。

○投資的経費

道路や橋梁、各施設の維持管理的な工事として一定額を計上し、前期基本計画第2次実施計画に掲げる大規模事業については、実施年度に相当額を見込み、後期基本計画期間（平成34年度以降）においては、想定される事業の実施を見込んだ。

○物件費・補助費等

現在の施策を継続して実施するものとし、平成31年度当初予算の一定額を基準とし試算した。

○繰出金

各特別会計・企業会計における平成31年度当初予算額を据置いた。

○その他の歳出

維持補修費、投資及び出資金については、平成31年度当初予算額を据置いた。

積立金については、平成31年度当初予算の一定額に加え、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立金を平成36年度までの各年度に5千万円、庁舎建設基金積立金を平成32年度に5千万円、平成33年度から36年度までの各年度に2億円を計上した。

予備費については、各年度4千万円を計上した。

〔財政調整基金〕

○取り崩し額：歳入歳出差引額

○積立額：剰余金積立額、調整額

剰余金積立は、近年の決算額から3億円を計上した。

調整額は、近年の決算から見込まれる前年度繰越金2億円に加え、補正予算に伴う財政調整基金繰入金の減を1億円と想定し計上した。

〔リニア中央新幹線亀山駅整備基金〕

○積立額

積立て目標額である20億円に到達する平成36年度まで、各年度5千万円を見込んだ。

〔庁舎建設基金〕

○積立額

積立て目標額を20億円と仮定し、平成32年度に5千万円、平成33年度から36年度までの各年度に2億円を計上した。

(1) 決算の推移

(単位:千円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	地方税	10,930,324	10,633,987	10,334,539	10,613,763	10,545,400
	地方交付税	1,525,242	1,690,843	1,612,935	1,750,504	1,565,222
	国庫支出金	2,067,616	2,177,726	2,215,258	2,204,791	2,901,133
	県支出金	1,091,987	1,076,683	1,081,280	1,102,206	1,116,808
	市債	1,947,800	1,691,300	1,448,500	1,993,000	2,299,100
	その他	3,522,114	3,996,111	3,762,658	3,768,199	3,682,106
	計	21,085,083	21,266,650	20,455,170	21,432,463	22,109,769
歳出	人件費	3,883,141	3,842,338	3,809,026	3,901,500	3,794,685
	扶助費	3,300,164	3,411,128	3,655,038	3,713,555	3,265,988
	公債費	2,398,195	2,216,122	2,177,589	2,233,894	2,262,958
	投資的経費	2,747,278	2,385,675	2,227,291	2,692,731	2,945,288
	物件費	3,885,121	3,920,010	3,795,412	3,968,652	4,107,786
	補助費等	1,355,126	1,763,898	1,604,457	1,521,133	2,946,055
	繰出金	1,977,945	1,672,778	1,670,850	1,769,000	1,897,173
	その他	651,336	1,025,191	816,258	716,945	889,836
	計	20,198,306	20,237,140	19,755,921	20,517,410	22,109,769
歳入歳出差引額	886,777	1,029,510	699,249	915,053	0	
実質収支額	725,448	968,363	330,521	677,096	0	

※平成30年度は、3月補正後の見込額。

(2) 財政指標の推移

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率(%)	87	86.9	89.1	86.7	※ 92.5
公債費負担比率(%)	14.5	13.9	14.6	14.0	※ 14.8
実質公債費比率(%)	3.2	2.4	1.4	1.4	※ 1.4
財政力指数(3ヶ年平均)	0.976	0.964	0.948	0.927	0.920
財政力指数(単年度)	0.973	0.939	0.931	0.911	0.919

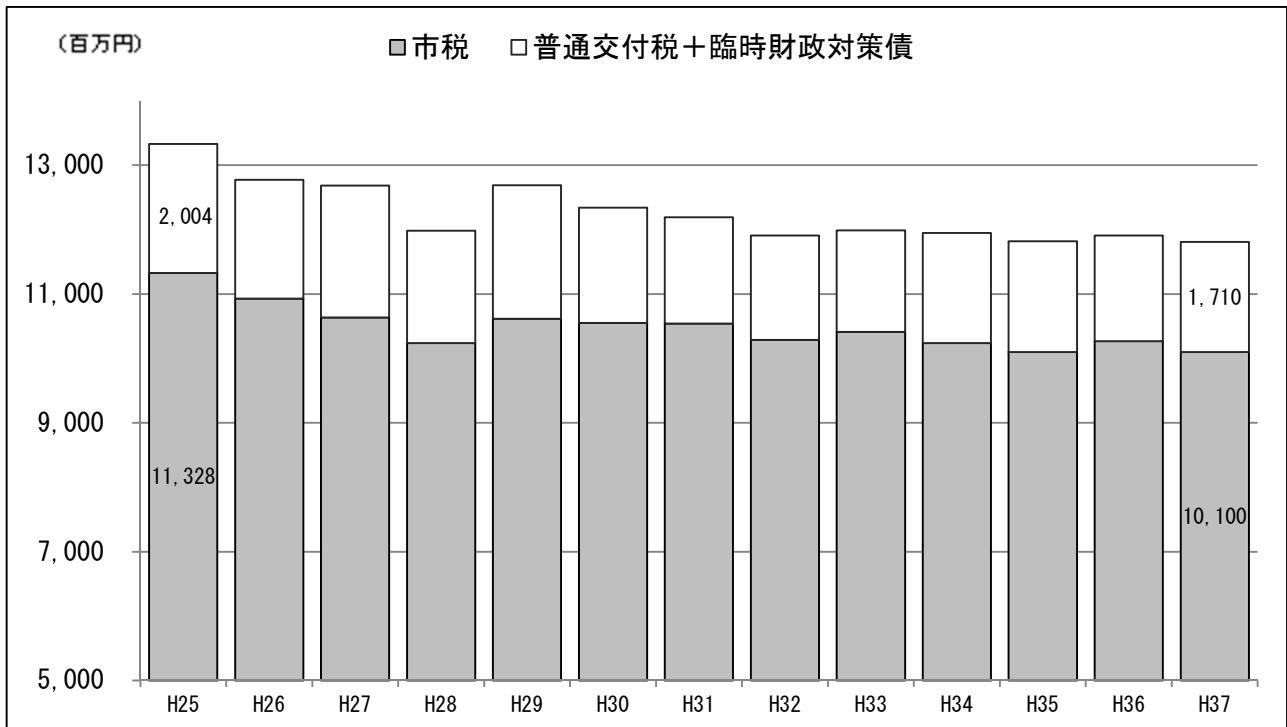
※平成30年度の経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率は当初予算ベースによる見込値。

(3) 基金・市債残高の推移(一般会計分)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基金残高	9,944	9,474	9,245	8,791	8,265
うち財政調整基金	4,452	4,268	4,000	3,504	2,974
うち減債基金	432	382	382	349	285
市債残高	17,375	17,015	16,420	16,285	16,965

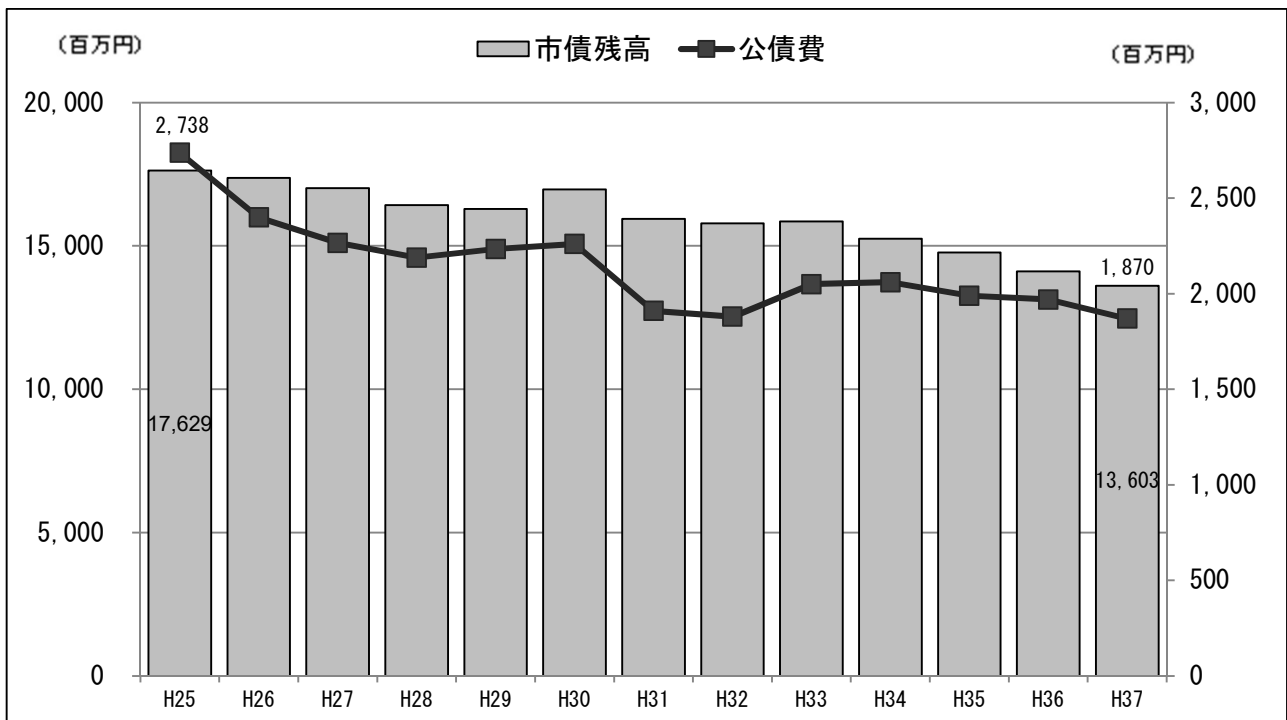
※平成30年度の残高は当初予算ベースによる見込額。

(4) 市税収入と地方交付税の推移



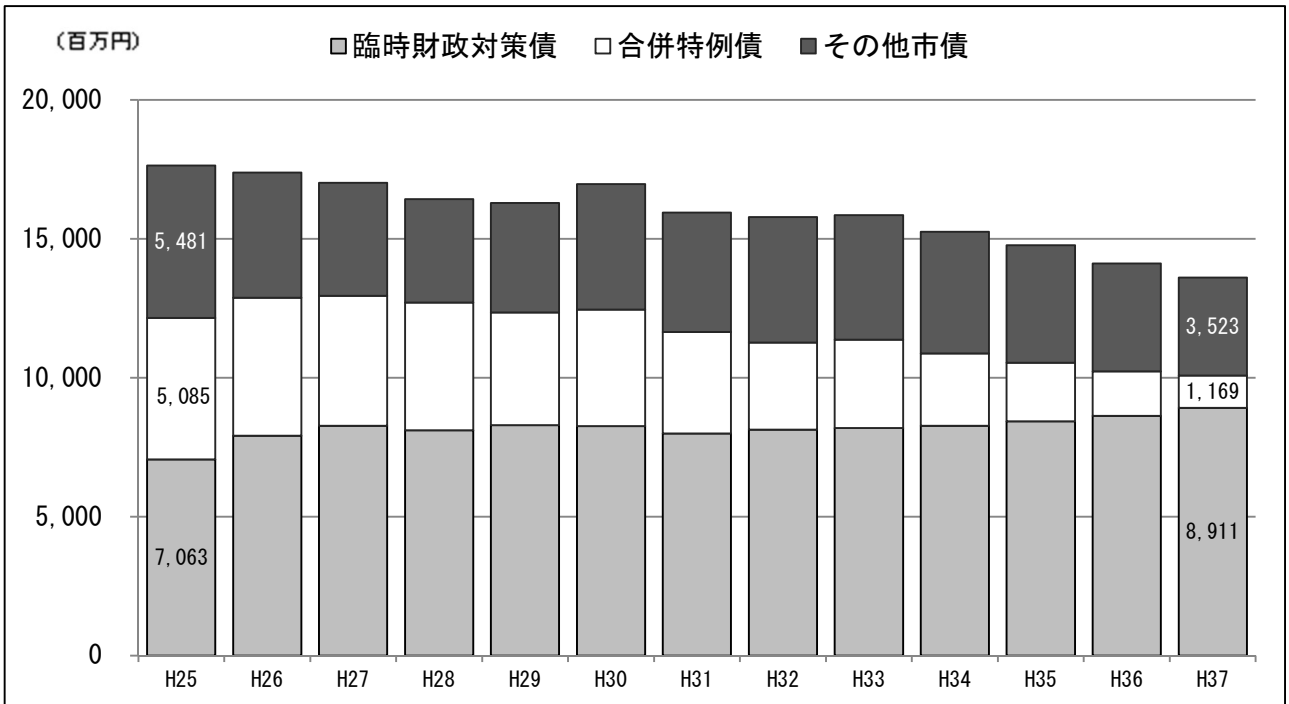
※平成29年度までは決算額、平成30年度は補正後予算額、平成31年度は当初予算額、平成32年度以降は見込額。

(5) 市債残高と公債費の推移（一般会計分）



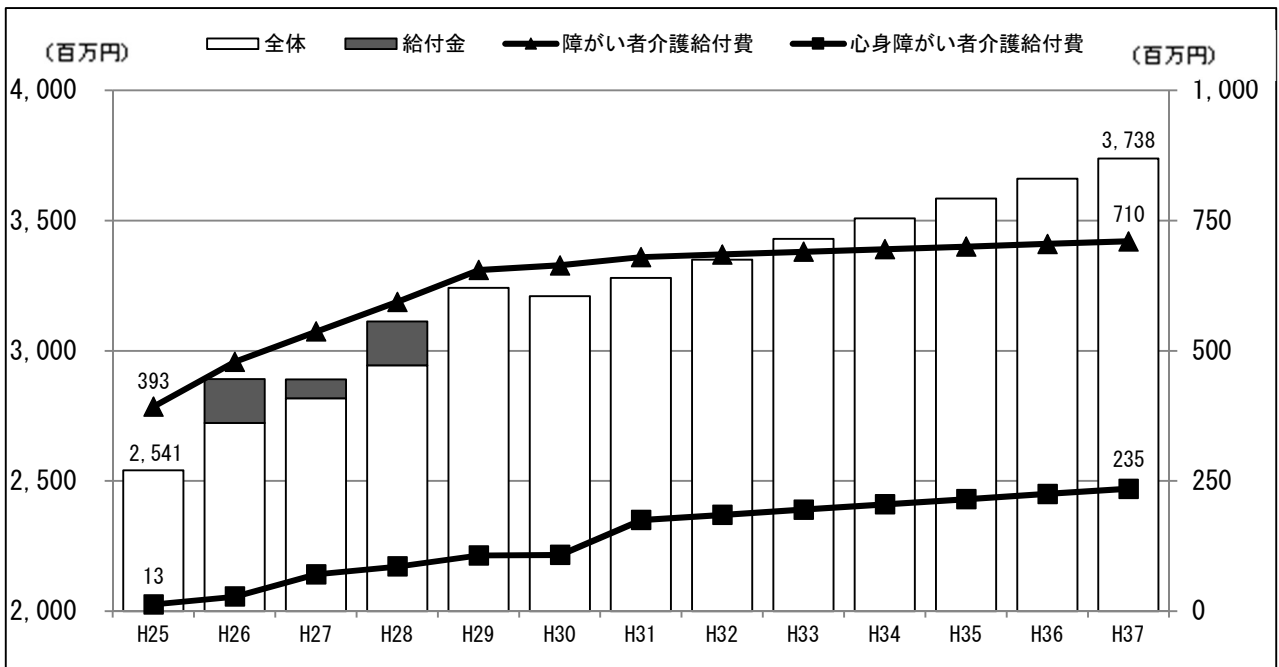
※平成29年度までは決算額、平成30年度は補正後予算額、平成31年度は当初予算額、平成32年度以降は見込額。

(6) 臨時財政対策債・合併特例債残高の推移



※平成29年度までは決算額、平成30年度は補正後予算額、平成31年度は当初予算額、平成32年度以降は見込額。

(7) 扶助費の推移（障がい者自立支援介護給付・生活保護）



※平成29年度までは決算額、平成30年度は補正後予算額、平成31年度は当初予算額、平成32年度以降は見込額。

※棒グラフ着色部分は、平成26年度から平成28年度の間には交付された臨時福祉給付金、子育て世代臨時特例給付金、経済対策臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金等を示す。

(8) 普通交付税合併算定替の縮減イメージ

